

教育協力ウィーク 基礎教育セッション⑧ ECD  
「今後の日本の ECD 事業・支援の在り方  
～ECD の重要性とセクター横断的な ECD 事業・支援の戦略作りに向けて～」

## 1. 背景

近年、開発援助の文脈で ECD (Early Childhood Development) への関心がより一層高まっている。これまで ECD は、1990 年代の子どもの権利条約の採択、万人のための教育世界会議を契機とし、徐々に国際社会の関心を集めてきた。乳幼児期の重要性と投資効果の高さを示す実証的研究の蓄積や、ECD が Sustainable Development Goals (SDGs) のターゲット 4.2 に「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようとする」と明記されたことで、ECD は貧困撲滅と持続可能な社会の実現に向けて重要な投資効果の高い分野であると、教育セクター以外の関係者からも注目を集めている。

また胎児期・乳幼児期からの基礎的な保健サービス、十分な栄養と良好な衛生環境、幼児教育・質の高い基礎教育の提供は、子どもの発達上極めて重要である。SDGs の達成には、教育や子どもの健全な成長を促すための環境の「質」、保健医療、栄養、ケア、安全、保護、教育、子育て支援など、子どもを取り巻く様々な領域に及ぶ包括的な取り組みが期待されている。

JICA における ECD 支援は、1960 年代の幼児教育に関わるボランティア派遣から始まり、2000 年頃からは課題別研修や技術協力等での協力を開始している。しかしながら ECD を初等教育の付随的な位置づけとして協力対象に含めていることが多く、現在まで主要な協力課題として十分な対応ができるとは言い難い。また母子保健、栄養、インクルーシブ教育等、子どもを取り巻く個別の課題における協力実績を有するものの、分野横断的な ECD に向けた取り組みは必ずしも多くない。日本の ECD の特徴を最大限に活かす ECD 支援戦略を打ち出すことも含め、包括的な ECD 支援には改善の余地があるといえる。

本セッションを通して、人間開発および社会開発における ECD の重要性、国際・国内の動向・潮流、日本の ECD の特徴を議論することによって、日本の各プレイヤーによる今後の ECD 事業や支援の在り方を模索する。

## 2. 目的

- ・ECD の重要性、国際・国内の動向・潮流、日本の ECD 事業・支援の特徴を把握する。

- ・SDGs 達成目標である 2030 年に向けて、今後の日本の各プレイヤーの ECD 事業・支援の在り方とそれに向けた行動に関するアイデアを得る。

### 3. 主な参加対象者

海外協力隊員（幼児教育、青少年活動、母子保健等）、ECD 関連の実務者（コンサルタント、NGO、JICA）、アカデミア・学生

### 4. 使用言語

日本語

### 5. 開催方法

ハイブリット開催（場所：JICA 緒方貞子研究所（市ヶ谷））

### 6. 登壇者（写真付きプロフィール）

<p><b>お茶の水女子大学 教授 浜野 隆（はまの たかし）</b></p> <p>お茶の水女子大学教授。専門は教育社会学・教育開発論。研究内容は「保育・幼児教育」「子育てと非認知能力」「教育格差」等。文部科学省「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」の代表者として家庭環境と学力・非認知的能力の関係を分析。「全国学力調査」個票データ貸与に関する有識者会議委員、世田谷区教育委員会アドバイザーとして教育行政にも関わる。共著書に『発展途上国の保育と国際協力』『世界の子育て格差』、近著に『子どもの才能を伸ばす 最高の子育て』などがある。</p>	
<p><b>特定非営利活動法人 HANDS ケニア事務所 栄養事業担当 八木 志津子（やぎ しづこ）</b></p> <p>2019 年より NPO 法人 HANDS ケニア事務所勤務。プロジェクトマネージャー。公衆衛生学修士（ヘルスプロモーション・健康教育・行動変容）。2004 年 JICA ボランティア調整員（パキスタン）、2007 年 JICA</p>	

<p>アフガニスタン結核対策プロジェクト業務調整員、2009年HANDSケリチヨー県母乳育児に焦点を当てた母子保健サービス向上プロジェクト業務調整員を経て現職。タイでの自身の母乳育児経験からヘルスプロモーションに興味を持ち、米国での子育て中は地元大学日本語非常勤講師と日本人駐在員子女の通う補習校にて小学部を担当。</p>	
<p><b>株式会社ベネッセコーポレーション 執行役員 Kids &amp; Family カンパニー 副カンパニー長 こどもちゃれんじ日本事業本部 本部長 豊泉 桂子（とよいすみ けいこ）</b></p>	
<p>大学卒業後、1997年ベネッセ入社。中学生・小学生・幼稚向けの通信教育サービス（進研ゼミ・こどもちゃれんじ）の商品企画開発を16年間担当したあと、2018年にインドネシアに赴任。現地法人 Benesse Indonesia にて、現地小学生向け算数教室の事業責任者と、現地法人社長を担当。2022年2月より帰任、現職。</p>	
<p><b>独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員（基礎教育分野） 田中 紳一郎（たなか しんいちろう）</b></p> <p>（株）パデコ、世界銀行を経て2013年より現職（3期目）。近年JICAでは、全人的な教育、就学前教育（ECD）、紛争影響下の教育支援に従事。教育支援事業の格差縮減、公平性効果の最大化に关心。博士（教育学、東京大学）。UCL IOE（MA 教育と開発）、立教大学経済学部卒業。</p>	

<p><b>独立行政法人国際協力機構（JICA）</b>  <b>国際協力専門員（保健・医療分野）</b>  <b>萩原 明子（はぎわら あきこ）</b></p> <p>母子保健、栄養改善などの分野で、JICAの国際協力事業に従事。パレスチナ、ガーナでは、UNICEF、WHOなどとも連携し、母子手帳を開発、普及し、母子保健、栄養、ECDの推進にも寄与。Ph.D. 米国オハイオ州立大学（Health Promotion）お茶の水女子大学文教育学部卒業、同修士課程修了。「生きる力を与える母子手帳」（医歯薬出版「医学のあゆみ」）、「生命のパスポート—人々をつなぐ母子健康手帳—」（助産雑誌）など執筆。神奈川県横浜市出身。</p>	
<p><b>独立行政法人国際協力機構（JICA）</b>  <b>東京センタ一人間開発・計画調整課 課長</b>  <b>徳田 由美（とくだ ゆみ）</b></p> <p>大学で幼児教育を専攻し、幼稚園教諭免許状および保育士資格を取得。小学校教諭（シンガポール、日本）、UNESCO 中央アジア地域事務所（カザフスタン）教育事務官などを経て、2006 年に JICA 入構。人間開発部、アフリカ部、ケニア事務所などを経て、2021 年から現職。主に教育・保健・社会保障分野の研修員受入事業に従事している。ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）教育研究所修士課程修了。</p>	

## 7. 次第

時間	内容	発表者／司会
14:00-14:15	①ECDを取り巻く世界・日本の潮流（15 分）	浜野隆氏
14:15-14:25	②日本の ECD 事業・支援の特徴 事例紹介 1：NGO・HANDS の取組（10 分）	八木志津子氏
14:25-14:35	事例紹介 2：民間企業・ベネッセコーポレーションの取組（10 分）	豊泉桂子氏
14:35-14:45	事例紹介 3：JICA の取組（10 分）	田中紳一郎氏 萩原明子氏
14:45-15:25	③パネル・ディスカッション（40 分） ・ECD 分野での日本の特徴とは	モダレーター： 徳田由美氏

	・2030年に向けた今後のECD事業・支援の在り方とは	パネリスト： 浜野隆氏 八木志津子氏 豊泉桂子氏 田中紳一郎氏 萩原明子氏
15:25-15:35	④質疑応答（10分）	モデレーター： 徳田由美氏
15:35-15:40	⑤クロージング（5分）	

## 8. 議論方法

パネル・ディスカッション

議題：

- ・ECD分野での日本の特徴とは
- ・2030年に向けた今後のECD事業・支援の在り方とは

以上